



廣田全男 教授 近影



## 履 歴

2018年 4 月 1 日現在

- 1952年12月 栃木県鹿沼市生まれ
- 1971年 3 月 栃木県立宇都宮高等学校卒業
- 1975年 3 月 日本大学法学部法律学科卒業
- 1979年 3 月 東京外国語大学外国語学部ドイツ語学科卒業
- 1983年 3 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了（公法専攻）
- 1983年 5 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程中退（公法専攻）
- 1983年 4 月 （財）東京市政調査会研究員
- 1996年 4 月 （財）東京市政調査会主任研究員
- 1997年 4 月 横浜市立大学経済研究所助教授
- 2004年10月 横浜市立大学経済研究所教授
- 2005年 4 月 横浜市立大学国際総合科学部教授
- 2008年 4 月 横浜市立大学国際総合科学部ヨコハマ起業戦略コース長  
（～2010年 3 月）
- 2009年 4 月 横浜市立大学都市社会文化研究科教授
- 2011年 4 月 （財）地方自治総合研究所特別研究員（～2012年 3 月）
- 2012年 7 月 国立国会図書館調査及び立法考査局客員研究員  
（～2013年 3 月）
- 2018年現在 横浜市立大学名誉教授、横浜市立大学非常勤講師（日本国憲法 a・日本国憲法 b（共通教養）、比較憲法（専門教養））、早稲田大学非常勤講師（法学（人間科学部）、憲法（スポーツ科学部））。

この間、横浜商科大学、早稲田大学、東京工業大学、国士舘大学、青山学院大学で非常勤講師を担当。

## 学会・社会活動など

日本公法学会、全国憲法研究会、国際憲法学会会員を経て、現在、日本地方自治学会会員・理事、憲法理論研究会会員、自治体問題研究所理事

## 研 究 業 績

### <著書>

〔単著〕

『現代ドイツ地方自治の潮流』、東京市政調査会、1992年。

『統一後ドイツの地方自治事情』、東京都議会議会局、1995年。

『外国人の市政参加』、東京都議会議会局、1996年。

### <共著>

『大都市行政の改革と理念』（「1985年のベルリン区制度改革」を執筆）、  
日本評論社、1994年4月。

『主権と自由の現代的課題』（「外国人参政権論における『民主制』理解  
について」を執筆）、勁草書房、1994年4月。

『世界の地方自治 分権・参加・自治への挑戦』（「ドイツ 協調的連邦  
主義と外国人参政権」を執筆）、自治体研究社、1994年2月。

『都市自治体の環境行政』（「大都市地域における自動車排出ガス対策」  
を執筆）、東京市政調査会、1994年3月。

『都市における福祉の研究』（「少子化社会における子育て支援」を執筆）、  
東京市政調査会、1995年3月。

『海外の地方分権事情』（「ドイツの地方分権—市民指向の行政運営」を  
執筆）、自治体研究社、1995年11月。

『日本国憲法』（「第6章第3節～第5節（自由権）」、「第11章（地方自治）」  
を執筆）、有信堂、1996年5月。

『日本国憲法史年表』（1986年、1987年、1988年を執筆）、勁草書房、  
1998年5月。

『憲法の歴史と比較』（「第4部 議会制・選挙・地方自治の理論と現状  
第8章 『地方自治の国際的保障』に関する研究序説—ヨーロッパ統

- 合とドイツの地域・自治体」を執筆)、日本評論社、1998年5月。
- 『国際化の中の分権と統合』(憲法理論研究会年報) (「ヨーロッパ地方自治憲章の一〇年—その発展と課題—」を執筆)、敬文堂、1998年10月。
- 『外国人市民と政治参加』(「第3章 外国人市政参加の法的検討」を執筆)、有信堂、2000年3月。
- 『比較行政制度論』(「第4章 ドイツの行政制度」を執筆)、法律文化社、2000年5月。
- 『二一世紀の立憲主義—現代憲法の歴史と課題』(「ヨーロッパ地方自治憲章から世界地方自治憲章へ—『地方自治の国際的保障』の現段階—」を執筆)、勁草書房、2000年6月。
- 『海外の「全国市長会」』(「Ⅳ ドイツ」の主要部分を執筆)、全国市長会館、2001年3月。
- 『多文化社会の選択 「シティズンシップ」の視点から』(「定住外国人の地方参政権—憲法解釈をめぐる議論を中心に」、「ドイツの外国人参政権と国籍取得」を執筆)、日本経済評論社、2001年10月。
- 『市民社会におけるNPO/NGOの地位と役割』(編著、「ドイツの福祉NPOと補完性原理」を執筆)、横浜市立大学経済研究所、2002年3月。
- 『コンサイス法律学用語辞典』(「都道府県」他10項目を執筆)、三省堂、2003年2月。
- 『充実した地方自治』を求めて 資料現代地方自治』(共編、「第6章 ヨーロッパ地方自治憲章・ヨーロッパ地域自治憲章草案」、「第7章 世界地方自治宣言」、「第8章 世界地方自治憲章草案」、「第18章 トーマス・オPPERマン『ドイツ基本法の意味における補完性—若干の基本的覚書—』」を翻訳・解説)、勁草書房、2003年3月。
- 『ドイツの憲法判例 (第2版)』(「原子力発電所建設に対する市町村の異議申立て—ザースバッハ判決—」を執筆)、信山社、2003年12月。
- 『世界地方自治憲章と各国の対応』(「ヨーロッパ地方自治憲章と世界地方自治憲章草案—その意義・内容と各国の対応」を執筆)、自治体国

際化協会、2004年6月。

『地方自治制度改革論—自治体再編と自治権保障—』（「第3章 補完性原理と『地方自治の本旨』」を執筆）、自治体研究社、2004年8月。

『比較行政制度論（第2版）』（「第4章 ドイツの行政制度」を執筆）、法律文化社、2006年5月。

『憲法事典』（「Ⅱ 日本国憲法の構造 第6章 統治機構 第7節 地方自治」を執筆）、青林書院、2008年6月。

『大都市制度の現状と再編課題—横浜市の場合—』（編著、「第1章 大都市制度の現状と改革課題」を執筆）、学文社、2009年3月。

『大都市制度研究会報告集』（「基礎自治体重視の地域主権改革と大都市制度」を執筆）、大都市制度研究会（横浜市立大学・大阪市立大学・名古屋市立大学）、2010年11月。

『転換期の地方自治のあり方を考える—神奈川からの発信—』（「第3章 地域主権改革と地方自治体の将来」を執筆）、神奈川自治体問題研究所、2010年11月。

『大阪大都市圏の再生—自治・くらし・環境』（「第2章 大都市自治体と府県行政」を執筆）、自治体研究社、2011年8月。

『大都市における自治の課題と自治体間連携—第30次地方制度調査会答申を踏まえて』（共編、「第2章 なぜ大都市制度改革なのか—大都市をめぐる現況と第30次地制調答申」を執筆）、自治体研究社、2014年2月。

『21世紀の地方分権—道州制論議に向けて—』（「巻頭論文 ユーロリージョナリズムの潮流—道州制論議のために—」を執筆）、国立国会図書館調査及び立法考査局、2014年3月。

## <論文>

「ドイツにおける外国人の市政参加問題」（単著）、『都市問題』第83巻第6号、1992年6月。

「三割自治の実態をみる」（単著）、『法学セミナー』第37巻第7号、1992

年7月。

「地方自治の国際的保障」(単著)、『住民と地方自治』第373号、1994年5月。

「『ヨーロッパ地方自治憲章』『世界地方自治宣言』の意義」(共著)、『法律時報』第66巻第12号、1994年11月。

「外国人の市政参加の現状について」(単著)、『都市問題』第87巻第2号、1996年2月。

「地方行革大綱の策定状況と課題」(単著)、『都市問題』第87巻第3号、1996年3月。

「地方自治」(単著)、『ジュリスト』第1089号、1996年5月。

「『地方自治の国際的保障』に関する研究序説—ヨーロッパ統合と地域・自治体」(単著)、『法律時報』第68巻第8号、1996年7月。

「地方自治の本旨について」(単著)、『じっきょう 地歴・公民資料』No. 44、1997年2月。

「ドイツの首都における行財政制度」(単著)、『首都機能移転と地方行財政のあり方に関する調査研究』、地方自治研究機構、1997年3月。

「教育行政への市民参加—中野区のエデュケーション委員会選任をめぐる—」(単著『都市問題』第88巻第3号、1997年3月。

「ドイツにおける都市自治体の行政改革」(単著)、『季刊自治体学研究』第72号、1997年3月。

「(資料)ヨーロッパ地域自治憲章草案」(単著)、『経済と貿易』第177号、1999年2月。

「世界地方自治憲章第二次草案に関する覚書」(単著)、『経済と貿易』第179号、1999年9月。

「事務再配分論の再検討—憲法の視点から—」(単著)、『公法研究』(日本公法学会年報)第62号、2000年。

「憲法と永住外国人の地方参政権—賛成の立場から—」(単著)、『都市問題』第92巻第4号、2001年4月。

「ドイツの自治体改革、市町村連合に学ぶ」(単著)、『季刊自治体学研究』



- 第83号、2001年9月。
- 「地方自治のグローバルスタンダードと補完性原理」(単著)、『自治総研』第282号、2002年4月。
- 「ドイツにおける補完性原理の展開」(単著)、『地域政策 あすの三重』No. 6、2002年8月。
- 「憲法解釈による『地方自治の本旨』の具体化」(単著)、『地方自治職員研修』第534号、2005年1月。
- 「自治基本条例をめぐる若干の論点」(単著)、『地方分権とこれからの基礎自治体—市町村合併と自治基本条例をめぐる—』日本都市センター、2005年3月。
- 「ヨーロッパ諸国の大都市制度—ロンドン・パリ・ベルリン—」(単著)、『大都市制度のあり方について—「自治制度研究会」中間報告—』横浜市政調査会、2005年3月。
- 「イギリスの地方自治とヨーロッパ地方自治憲章」(単著)、『日本法学』第72巻第3号、2006年。
- 「オーバーライン地域の都市間協力とユーロディストリクト構想(ノート)」(単著)、『グローバル化にともなう都市間ネットワークの形成に関する研究(Ⅰ)』横浜市立大学、2006年。
- 「国際的な自治体連合組織と日本の地方自治体(ノート)」(単著)、『グローバル化にともなう都市間ネットワークの形成に関する研究(Ⅱ)』横浜市立大学、2007年。
- 「イギリスの地方分権改革と権限踰越の法理」(単著)、『自治総研』第33巻第1号、2007年1月。
- 「ヨーロッパにおける『地域化』の動向」(単著)、『都市とガバナンス』第11号、2009年3月。
- 「国立市景観求償訴訟と住民自治」(単著)、『法学セミナー』第59巻第1号、2014年1月。

<翻訳>

- シュテファン・シュネル『ドイツ都市会議』東京市政調査会、1989年。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（１）」『都市問題』第81巻第２号、1990年２月。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（２）」『都市問題』第81巻第３号、1990年３月。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（３）」『都市問題』第81巻第６号、1990年６月。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（４）」『都市問題』第81巻第７号、1990年７月。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（５）」『都市問題』第81巻第９号、1990年９月。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（６）」『都市問題』第81巻第12号、1990年12月。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（７）」『都市問題』第83巻第11号、1990年11月。
- クリスチャン・シュターク「憲法の優位と憲法裁判権」（共訳）、『日本法学』第58巻第１号、1992年７月。
- 『ヨーロッパ地方自治憲章とEC統合』（編訳）、東京都企画審議室、1992年。
- 『ヨーロッパ諸都市における分権化の動向』（編訳）、東京都企画審議室、1993年。
- H・ボルデシュハイム／K・ストールバリ編著『北欧の地方分権改革 福祉国家におけるフリーコミュン実験』（共訳）、日本評論社、1995年８月。
- アドルフ・ガッサー「ヨーロッパの救済としての市町村の自由（８）」（翻訳）、『経済と貿易』第186号、2003年３月。
- ヨーロッパ評議会編『補完性原理の定義と限界』（共訳）、『経済と貿易』第188号、2004年３月。

ゲアハルト・ライプホルツ『代表の本質と民主制の形態変化』（監訳）、  
成文堂、2015年7月。

#### <学会報告・講演など>

憲法理論研究会月例研究会報告「ヨーロッパ地方自治憲章の意義と今後の課題」、中大会館、1998年3月。

日本公法学会報告「事務配分論の再検討—憲法の視点から」、大阪市立大学、1999年10月。

神奈川県自治総合研究センター研修講座「地方自治法」、神奈川県自治総合研究センター、2002年8月、2003年8月。

日本自治体学会パネルディスカッション「論憲の中の地方自治」パネリスト、プレスセンター、2004年6月。

関東都市学会定例研究会報告「ヨーロッパ地方自治憲章の受容と地方分権改革」、慶應義塾大学、2006年9月。

民主党分権研究会報告「ドイツの地方自治制度」、衆議院議員会館、2007年11月。

大東文化大学シンポジウム「連邦制と道州制」パネリスト、大東文化大学、2007年12月。

神奈川大学国際シンポジウム「経済危機下における地方分権改革のゆくえ」パネリスト、2013年11月。

国立国会図書館調査及び立法考査局国際政策セミナー「欧州におけるリージョナリズム—道州制論議への示唆—」コーディネーター、国立国会図書館、2013年11月。

#### <科学研究費助成研究>

「地方自治の国際的保障に関する研究—その思想的背景と現状」（基盤研究（C））、研究代表、2000年度～2002年度。

「日本国憲法に内在する憲法原理に基づく地方自治の制度と理論に関す

る総合的研究」(基盤研究(C))、研究代表、2004年度～2005年度。  
「法的・政治的原理としての補完性原理に関する総合的研究」(基盤研究(B))、研究分担、2006年度～2007年度。  
「法教育を中心とした公務員養成・研修制度のアジア・ヨーロッパ比較研究」(基盤研究(A))、研究分担、2006年度～2008年度。  
「分権改革時代におけるヨーロッパ諸国の都市政策と政府間関係に関する比較研究」(基盤研究(B))、研究分担、2011年度～2014年度。  
「ドイツの大都市リージョン制をめぐる政府間関係とメゾレベルのガバナンスに関する研究」(基盤研究(C))、研究代表、2016年度～2018年度。

以上